

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第63期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	北海道建設業信用保証株式会社
【英訳名】	Hokkaido Construction Surety Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉 田 義 一
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北4条西3丁目1番地
【電話番号】	011(231)4452
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 坂 上 信 一 総務企画部長 田 畑 顕
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北4条西3丁目1番地
【電話番号】	011(231)4452
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 坂 上 信 一 総務企画部長 田 畑 顕
【縦覧に供する場所】	北海道建設業信用保証株式会社 東京支店 (東京都中央区八丁堀2丁目11番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	1,148,507	1,031,305	1,174,914	1,431,278	1,453,509
経常利益 (千円)	365,090	174,888	350,175	507,389	654,540
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	126,647	113,696	172,988	289,605	321,567
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	3 —	3 —	3 —	3 —	3 —
資本金 (千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (株)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
純資産額 (千円)	24,044,070	23,968,819	24,275,574	24,669,204	25,094,463
総資産額 (千円)	25,274,734	25,062,954	25,630,950	25,928,951	26,487,847
1 株当たり純資産額 (円)	30,055.09	29,961.02	30,344.47	30,836.51	31,368.08
1 株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	4 75.00	60.00	60.00
(内、1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	158.31	142.12	216.24	362.01	401.96
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	5 —	5 —	5 —	5 —	5 —
自己資本比率 (%)	95.1	95.6	94.7	95.1	94.7
自己資本利益率 (%)	0.53	0.47	0.72	1.18	1.29
株価収益率 (倍)	6 —	6 —	6 —	6 —	6 —
配当性向 (%)	37.90	7 —	34.68	16.57	14.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,250	163,787	323,228	189,324	773,773
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	464,378	47,326	76,823	409,563	352,568
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,988	48,031	47,868	59,730	47,897
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,137,172	1,300,255	1,652,440	1,372,470	2,450,916
従業員数 (名)	59	57	57	56	54

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」及び「その他」の合計額を記載しております。

- 3 関連会社がありませんので記載しておりません。
- 4 創立60周年記念配当15円を含んでおります。
- 5 潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 当社の株式は非上場・非登録であり記載しておりません。
- 7 当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和27年 9 月 資本金 5 千万円で会社設立

昭和28年 4 月 東京事務所設置

昭和28年 5 月 旭川支店設置

昭和57年10月 帯広支店設置

昭和62年 9 月 子会社 北保証サービス株式会社設立

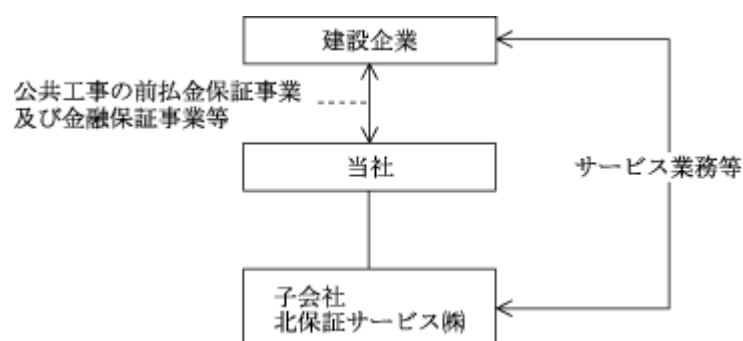
平成10年 4 月 東京事務所を支店に改組

平成10年 7 月 東北支店設置

3 【事業の内容】

当社は、公共工事前払金保証事業及び金融保証事業を主な内容とし、更に当該事業に付随するサービス業務及び建設業に関する情報収集等を行っております。

なお、付随するサービス業務の一部を、子会社(北保証サービス㈱)が行っております。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年 3 月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
保証事業	54	42.1	18.8	5,489,792

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりません。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さが見られ、年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなりました。こうした状況の下、経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果が広く行き渡るようにするため、12月27日に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」が取りまとめられ、その施策等の効果により景気は緩やかに回復していくことが見込まれます。

公共事業予算は、国民の命と暮らしを守るインフラ老朽化対策や防災・減災などの課題に対応するため、投資の重点化・効率化を図りつつ、真に必要な社会資本整備等に取り組むこととされ、当初予算比では増加となりましたが、前年度の補正予算が縮小したことから、補正予算繰り越し分を含む公共事業費全体としては減少しました。

このような状況の中、保証事業については、当事業年度の前払金保証取扱高が、件数で16,831件(前期比88.4%)、保証金額で3,761億4,687万円(同93.7%)といずれも前期を下回る結果となる一方、契約保証取扱高は、件数で3,769件(同89.4%)、保証金額で534億656万円(同133.7%)と金額で前期を上回る結果となりました。

なお、契約保証予約は、件数で1,017件、予約手数料で704万円となりました。

また、保証事故は、前払金保証と契約保証を合わせて、件数で9件(同47.4%)、弁済金額は1億5,696万円(支払備金繰入を含む。)(同152.7%)と金額で大幅に増加となりました。

これら保証事業の他、建設業の振興を支援することを目的として、北海道建設業経営近代化事業助成事業、建設業振興助成事業等の事業を引き続き実施したほか、道内建設業若年者育成助成事業を実施いたしました。

これらの結果、当期の損益につきましては、収入保証料が14億4,646万円(同101.7%)、経常利益は6億5,454万円(同129.0%)となり、当期純利益3億2,156万円(同111.0%)を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期に比べ10億7,844万円増加し、24億5,091万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は、7億7,377万円(前期は1億8,932万円の増加)となりました。これは主に税引前当期純利益が5億9,210万円であったこと、責任準備金の増加額が3,952万円であったこと、支払備金の増加額が5,479万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の増加は、3億5,256万円(前期は4億956万円の減少)となりました。これは主に定期預金の預入による支出に対し、定期預金の払戻による収入が9,999万円多かったこと、有価証券・投資有価証券の取得による支出に対し、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が2億6,197万円多かったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果使用した資金は、4,789万円(前期は5,973万円の使用)となりました。これはすべて配当金の支払額であります。

2 【営業実績】

(1) 発注者別保証状況

	第62期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)			第63期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		
	件数(件)	保証金額(千円)	収入保証料(千円)	件数(件)	保証金額(千円)	収入保証料(千円)
前払金保証						
国	4,431	166,485,164	485,524	3,331	130,944,298	380,991
独立行政法人等	262	22,684,623	69,081	228	20,718,064	62,157
都道府県	6,786	94,644,510	269,099	6,100	88,551,381	248,447
市町村	7,218	110,223,270	318,105	6,775	119,740,184	346,605
地方公社	21	467,620	1,416	23	754,970	2,309
その他	319	7,133,612	21,596	374	15,437,979	48,112
小計	19,037	401,638,801	1,164,823	16,831	376,146,878	1,088,623
契約保証						
国	906	16,895,691	111,462	636	19,309,911	131,298
独立行政法人等	90	9,594,660	68,161	113	15,017,274	106,938
都道府県	1,211	3,933,719	21,391	1,143	4,718,845	27,377
市町村	1,908	8,846,202	52,694	1,753	11,973,211	76,189
地方公社	8	30,542	170	6	22,095	111
その他	92	657,858	4,047	118	2,365,227	15,924
小計	4,215	39,958,676	257,927	3,769	53,406,566	357,839
金融保証	—	—	—	—	—	—
合計	23,252	441,597,477	1,422,750	20,600	429,553,444	1,446,462

(2) 保証契約の発生及び残高

	繰越高(千円)	発生高(千円)	工事出来高等による 減額(千円)	差引残高(千円)
第62期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	77,357,629	441,597,477	428,109,495	90,845,610
第63期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	90,845,610	429,553,444	413,397,655	107,001,399

(3) 保証事故の概要

前払金保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
第62期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	12	75,315
第63期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	7	148,407

契約保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
第62期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	7	27,459
第63期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	2	8,559

3 【対処すべき課題】

来期は、公共事業予算が引き続き減少し、民間建設投資は市場活性化により増加すると見込まれますが、建設業界は深刻な人材不足や競争激化など構造的な課題への対処が求められています。

当社は、このような状況下で収入保証料の確保と保証事故の抑制に努めていくとともに、事業経費の節減や業務の効率化などの経営改善に取り組んでまいります。また、当社の前払金保証、契約保証及び契約保証予約の果たす役割は、一層重要になっていくものと考えており、公共工事の適正な施工と建設業の健全な発展に寄与するため、役職員一同、従前にも増して努力を傾注してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものです。

(1) 収入保証料について

当社が運営する公共工事の前払金保証事業等は、公共事業予算の動向に影響を受けることとなります。公共事業予算は、年度当初予算は、堅調に推移する傾向にありますが、国や地方公共団体の厳しい財政事情等から中長期的には減少することが懸念されるため、それに伴って収入保証料が減少傾向となる可能性があります。

また、国や地方公共団体等の公共工事発注機関における前金払制度や入札・契約制度の変更等が行われた場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 保証事故について

建設業の経営環境には、回復の動きが期待されるものの、人材不足、競争激化など構造的な問題が顕在化しており、今後、建設業の倒産が多発することとなった場合、当社の保証事故も増える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期の経営成績の分析

収入保証料は、前期に比べ2,371万円増加の14億4,646万円となりました。前払金保証、契約保証の別に見ますと、前払金保証料収入が前期に比べ7,620万円減少の10億8,862万円、契約保証料収入が前期に比べ9,991万円増加の3億5,783万円となりました。

保証弁済額(保証債務弁済及び支払備金繰入)は、前期に比べ前払金保証の弁済額が7,309万円の増加、契約保証の弁済額が1,890万円の減少となったことから、前期に比べ5,419万円増加の1億5,696万円となりました。

責任準備金は、戻入額が5億3,303万円、繰入額が5億7,255万円となり、繰入超過額は前期に比べ2億1,803万円減少の3,952万円となりました。

事業経費は、前期に比べ1,397万円増加の10億2,398万円となりました。

このように、保証弁済額や事業経費の増加がありましたが、収入保証料が増加したこと、責任準備金の繰入超過額が減少したことなどにより、営業利益は、前期に比べ1億7,364万円増加の2億3,573万円となりました。

営業外収益は、有価証券利息などが減少したことにより、前期に比べ2,649万円減少の4億1,880万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前期に比べ1億4,715万円増加の6億5,454万円となり、また、当期は担い手育成支援出捐金などの特別損失が6,403万円発生したこともあり、当期純利益は、前期に比べ3,196万円増加の3億2,156万円となりました。

(2) 資金の財源及び資金の流動性に係る情報

当期における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在における設備ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

区分	事業所 (所在地)	建物 (千円)	じゅう器備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
営業用設備	本社 (札幌市中央区)	22,942	29,138	52,081	37
	旭川支店 (旭川市)	2,483	1,471	3,955	5
	帯広支店 (帯広市)	2,337	1,372	3,709	4
	東京支店 (東京都中央区)	351	971	1,322	6
	東北支店 (仙台市青葉区)	2,755	1,129	3,885	2
合計		30,870	34,082	64,953	54

(注) 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を 採用しておりません
計	800,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年10月1日	400,000	800,000	200,000	400,000	—	—

(注) 無償 株主割当 1 : 0.25

資本組入額 500円

有償 株主割当 1 : 0.75

発行価格 500円

資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	—	15	—	233	—	—	116
所有株式数 (株)	—	159,920	—	525,178	—	—	114,902
所有株式数 の割合(%)	—	20.0	—	65.6	—	—	14.4

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	40.0	5.00
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	34.6	4.32
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5—5	27.2	3.40
岩田地崎建設(株)	札幌市中央区北2条東17丁目2番地	25.1	3.13
伊藤組土建(株)	札幌市中央区北4条西4丁目1	24.0	3.00
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16.0	2.00
新谷建設(株)	旭川市6条通3丁目右10号	15.6	1.95
ノースパシフィック(株)	札幌市中央区南8条西8丁目523	13.2	1.65
(一社)北海道建設業協会	札幌市中央区北4条西3丁目1番地	13.0	1.62
(株)石山組	札幌市中央区北10条西20丁目1番1号	12.2	1.52
計	—	220.9	27.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,000	800,000	—
発行済株式総数	800,000	—	—
総株主の議決権	—	800,000	—

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は公共工事の前払金保証事業という公共的使命を果たしながら、株主に対しても安定配当を実施することを念頭において事業の経営にあたってきました。

このような方針の下、配当については、1株60円を安定配当とし、当期もこれを実現いたしました。

当社の剰余金の配当については、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会です。

また、内部留保資金については、当社の公共的使命の遂行と建設業界の健全な発展のために役立てることといたします。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月23日 定時株主総会決議	48,000	60

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場・非登録であり該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名（役員のうち女性の比率—%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 株
取締役社長 代表取締役		吉 田 義 一	昭和25年2月3日生	平成17年8月 同19年4月 同23年4月 同25年6月 同25年6月	国土交通省北海道局長 財団法人北海道河川防災研究センター 理事長 一般財団法人北海道河川財団理事長 当社顧問 当社取締役社長 現在に至る	(注)1	5,400
専務取締役		小 林 健 二	昭和23年7月13日生	平成12年7月 同15年6月 同16年6月 同18年6月 同21年6月 同23年6月 同25年6月	当社旭川支店長 当社取締役管理審査部長兼業務部長 当社取締役総務部長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役 北保証サービス株式会社取締役社長 現在に至る 当社専務取締役 現在に至る	(注)1	4,400
常務取締役		山 中 憲 治	昭和24年10月2日生	平成15年4月 同18年4月 同20年5月 同21年6月 同25年6月 同27年4月	北海道開発局開発監理部長 財団法人河川防災研究センター常務理 事 当社理事経営企画部長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役経営企画部長 当社常務取締役 現在に至る	(注)1	3,000
取締役	経理部長	坂 上 信 一	昭和26年1月3日生	平成8年4月 同11年4月 同17年6月 同23年1月 同23年6月	株式会社北海道銀行情報開発部地域企 業経営研究所所長 当社総務部次長 当社経理部長 当社理事経理部長 当社取締役経理部長 現在に至る	(注)1	2,300
取締役	東京支店長	谷 内 隆 司	昭和30年11月22日生	平成14年7月 同17年7月 同19年6月 同25年6月	当社企画事業部次長 当社総務部次長 当社総務部長 当社取締役東京支店長 現在に至る	(注)1	2,346
取締役		岩 田 圭 剛	昭和28年4月10日生	平成10年6月 同16年6月 同19年4月 同21年5月 同21年5月	岩田建設株式会社代表取締役社長 当社取締役 現在に至る 岩田地崎建設株式会社代表取締役社長 現在に至る 社団法人札幌建設業協会(現 一般社 団法人札幌建設業協会)会長 現在に至 る 社団法人北海道建設業協会(現 一般 社団法人北海道建設業協会)会長 現 在に至る	(注)1	—
取締役		坂 敏 弘	昭和18年1月29日生	平成元年8月 同12年5月 同22年5月 同23年6月	勇建設株式会社代表取締役社長 現在 に至る 社団法人札幌建設業協会(現 一般社 団法人札幌建設業協会)副会長 現在 に至る 社団法人北海道建設業協会(現 一般 社団法人北海道建設業協会)副会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役		川 島 崇 則	昭和24年9月3日生	平成7年4月 同15年11月 同22年2月 同22年5月 同22年6月	川島建設株式会社代表取締役社長 株式会社橋本川島コーポレーション代表取締役社長 現在に至る 社団法人旭川建設業協会(現 一般社団法人旭川建設業協会)会長 現在に至る 社団法人北海道建設業協会(現 一般社団法人北海道建設業協会)副会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)1	株 —
取締役		山 川 広 行	昭和31年12月10日生	平成17年6月 同21年6月 同24年4月 同25年4月 同25年6月 同27年6月	株式会社北海道銀行執行役員地区営業担当兼帯広支店長 同行常務執行役員地区営業担当兼旭川支店長 同行常務執行役員地区営業担当 同行常務執行役員石狩・札幌地区営業担当 同行専務執行役員本店営業部本店長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)1	—
常任監査役		四 十 康 博	昭和27年8月22日生	平成16年6月 同20年2月 同24年6月 同26年6月	当社旭川支店長 当社業務部長兼情報システム室長 北保証サービス株式会社常務取締役 当社常任監査役 現在に至る	(注)2	1,500
監査役		萩 原 一 利	昭和26年3月8日生	平成15年8月 同15年9月 同20年6月 同22年5月	萩原建設工業株式会社代表取締役社長 現在に至る 帯広建設業協会(現 一般社団法人帯広建設業協会)会長 現在に至る 当社監査役 現在に至る 社団法人北海道建設業協会(現 一般社団法人北海道建設業協会)副会長 現在に至る	(注)3	—
計							18,946

(注) 1 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公共工事の適正な施工に寄与することを目的とした「公共工事の前払金保証事業に関する法律」に基づき設立された公共性の高い企業であります。従って、当社に対しては公正かつ透明性の高い経営システムの維持が求められているものと考えており、関係法令を遵守した上で公正かつ迅速な対応ができる体制を整備するとともに、従来より非常勤役員を積極的に迎え入れることによる経営の監督機能の強化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 当社の取締役会は、提出日現在、非常勤取締役 4 名を含む取締役 9 名で構成され、年 4 回以上開催される取締役会において、経営の基本方針や法令に定められた事項について、監査役を交えた審議の上、的確な意思決定を図っております。なお、当社の取締役は 3 名以上とする旨、定款に定めております。
- ・ 経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、取締役の任期は 2 年としております。
- ・ 当社は監査役会制度を採用しておらず、また内部監査部門は有しておりませんが、必要に応じて社長以下適切な役職員による定期又は臨時の内部監査を実施しており、その結果については監査役に報告しております。
- ・ 監査役は提出日現在、非常勤監査役 1 名を含む 2 名で構成されており、各監査役は、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役会の職務執行について監査しております。
- ・ 社外取締役及び社外監査役はありません。

役員報酬の内容

イ 取締役10名	80,806千円
ロ 監査役 3 名	7,470千円

取締役の選任の決議要件

- ・ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、累積投票によらないものとしております。

株主総会の特別決議要件

- ・ 当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。
- これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

該当事項はありません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条により「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」(昭和27年建設省令第23号)に基づいて作成しております。

2 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	4.9%
売上高基準	3.6%
利益基準	4.0%
利益剰余金基準	1.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第62期 (平成26年 3 月31日)	第63期 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,763	1,390,937
未収保証料	160,373	144,531
有価証券	3,189,758	4,190,774
短期貸付金	1,500	1,900
未収収益	117,831	120,540
繰延税金資産	22,701	57,597
その他	220,220	7,197
流動資産合計	4,925,149	5,913,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,727	130,359
じゅう器備品	189,798	116,855
減価償却累計額	268,185	182,261
有形固定資産合計	52,340	64,953
無形固定資産		
電話加入権	3,684	3,684
その他	73,432	22,063
無形固定資産合計	77,117	25,748
投資その他の資産		
投資有価証券	20,280,332	20,031,701
関係会社株式	100,000	100,000
借室保証金	42,238	41,397
従業員長期貸付金	108,991	88,717
繰延税金資産	322,691	201,770
その他	20,089	20,079
投資その他の資産合計	20,874,343	20,483,666
固定資産合計	21,003,801	20,574,368
資産合計	25,928,951	26,487,847

(単位：千円)

	第62期 (平成26年 3 月31日)	第63期 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	2,700	57,499
責任準備金	533,032	572,553
未払金	1,291	1,394
未払費用	49,183	85,513
未払法人税等	78,513	146,947
預り金	42,260	18,109
流動負債合計	706,981	882,017
固定負債		
退職給付引当金	422,065	432,167
役員退職慰労引当金	130,700	79,200
固定負債合計	552,765	511,367
負債合計	1,259,746	1,393,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
保証債務積立金	21,349,000	21,800,000
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	787,757	610,325
利益剰余金合計	24,236,757	24,510,325
株主資本合計	24,636,757	24,910,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,446	184,137
評価・換算差額等合計	32,446	184,137
純資産合計	24,669,204	25,094,463
負債純資産合計	25,928,951	26,487,847

【損益計算書】

(単位：千円)

	第62期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	第63期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業収益		
収入保証料	1,422,750	1,446,462
支払備金戻入	1,154	2,700
責任準備金戻入	275,480	533,032
その他	8,528	7,047
営業収益合計	1,707,913	1,989,242
営業費用		
保証債務弁済	100,075	99,466
支払備金繰入	2,700	57,499
責任準備金繰入	533,032	572,553
事業経費		
役員報酬	74,391	70,076
給料手当	396,571	410,109
退職金	53,543	40,827
福利厚生費	104,660	101,551
事務費	93,248	116,457
旅費通信費	32,908	28,644
地代家賃	85,695	87,439
協会費諸会費	5,424	5,028
租税公課	8,506	9,130
減価償却費	68,540	61,530
その他	86,517	93,186
事業経費合計	1,010,009	1,023,983
営業費用合計	1,645,817	1,753,502
営業利益	62,096	235,739
営業外収益		
受取利息	1,798	1,346
有価証券利息	406,871	392,098
受取配当金	8,883	14,702
雑収入	27,739	10,652
営業外収益合計	445,293	418,800
経常利益	507,389	654,540
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,604
特別利益合計	—	1,604
特別損失		
固定資産除却損	—	¹ 7,249
投資有価証券評価損	25,698	6,787
担い手育成支援出捐金	—	50,000
特別損失合計	25,698	64,036
税引前当期純利益	481,690	592,108
法人税、住民税及び事業税	177,187	253,482
法人税等調整額	14,897	17,057
法人税等合計	192,084	270,540
当期純利益	289,605	321,567

【株主資本等変動計算書】

第62期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			保証債務 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	400,000	100,000	21,349,000	1,900,000	658,151	24,407,151	131,576	24,275,574
当期変動額								
剰余金の配当					60,000	60,000		60,000
別途積立金の積立				100,000	100,000	—		—
当期純利益					289,605	289,605		289,605
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							164,023	164,023
当期変動額合計	—	—	—	100,000	129,605	229,605	164,023	393,629
当期末残高	400,000	100,000	21,349,000	2,000,000	787,757	24,636,757	32,446	24,669,204

第63期(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			保証債務 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	400,000	100,000	21,349,000	2,000,000	787,757	24,636,757	32,446	24,669,204
当期変動額								
剰余金の配当					48,000	48,000		48,000
保証債務積立金の 積立			451,000		451,000	—		—
当期純利益					321,567	321,567		321,567
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							151,690	151,690
当期変動額合計	—	—	451,000	—	177,432	273,567	151,690	425,258
当期末残高	400,000	100,000	21,800,000	2,000,000	610,325	24,910,325	184,137	25,094,463

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第62期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	第63期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	481,690	592,108
減価償却費	68,540	61,530
固定資産除却損	—	7,249
投資有価証券売却損益(は益)	—	1,604
投資有価証券評価損益(は益)	25,698	6,787
責任準備金の増減額(は減少)	257,552	39,520
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,840	10,101
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,500	51,500
受取利息及び受取配当金	417,553	408,147
未収保証料の増減額(は増加)	51,111	15,842
支払備金の増減額(は減少)	47,311	54,799
預り金の増減額(は減少)	213,563	24,150
その他	11,652	255,965
小計	80,949	558,502
利息及び配当金の受取額	364,876	406,837
法人税等の支払額	256,501	191,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,324	773,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	140,445	40,453
定期預金の払戻による収入	340,436	140,445
有価証券の取得による支出	799,970	932,408
有価証券の売却及び償還による収入	2,099,912	3,121,346
投資有価証券の取得による支出	5,270,277	2,854,382
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,349,079	927,415
固定資産の取得による支出	367	29,268
固定資産の売却による収入	200	—
貸付けによる支出	—	400
貸付金の回収による収入	11,868	20,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,563	352,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	59,730	47,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,730	47,897
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	279,969	1,078,445
現金及び現金同等物の期首残高	1,652,440	1,372,470
現金及び現金同等物の期末残高	1,372,470	2,450,916

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 責任準備金

「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条の規定に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金にあてるため、当社役員退職慰労金内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(貸借対照表関係)

	第62期 (平成26年3月31日)	第63期 (平成27年3月31日)
保証債務残高	90,845,610千円	107,001,399千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

内訳は、建物 340千円、じゅう器備品 6,153千円及び除却費用 756千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,000	—	—	800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	60,000	75	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,000	60	平成26年3月31日	平成26年6月24日

第63期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,000	—	—	800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,000	60	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第62期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	第63期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,212,763千円	1,390,937千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	140,445千円	40,453千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	300,152千円	1,100,432千円
現金及び現金同等物	1,372,470千円	2,450,916千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、債券、株式及び投資信託であり、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等や時価を把握しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)。

第62期(平成26年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,212,763	1,212,763	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,427,003	21,671,364	244,360
その他有価証券	1,735,677	1,735,677	—
合計	24,375,445	24,619,806	244,360

第63期(平成27年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,390,937	1,390,937	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,298,752	21,979,177	680,424
その他有価証券	2,616,313	2,616,313	—
合計	25,306,003	25,986,427	680,424

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第62期 (平成26年3月31日)	第63期 (平成27年3月31日)
非上場株式	307,409千円	307,409千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第62期(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,212,763	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,960,000	4,580,000	1,500,000	500,000
(2) 社債	930,000	2,660,000	3,900,000	600,000
(3) その他	—	500,000	150,000	4,200,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	300,000
その他	—	—	—	900,000
合計	4,102,763	7,740,000	5,550,000	6,500,000

第63期(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,390,937	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,940,000	3,550,000	1,200,000	400,000
(2) 社債	650,000	3,060,000	3,300,000	600,000
(3) その他	500,000	600,000	250,000	5,300,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	300,000
その他	—	—	—	400,000
合計	4,480,937	7,210,000	4,750,000	7,000,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

第62期(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	15,953,748	16,396,565	442,817
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,473,255	5,274,798	198,456
合計	21,427,003	21,671,364	244,360

第63期(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	17,804,685	18,561,724	757,038
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,494,066	3,417,453	76,613
合計	21,298,752	21,979,177	680,424

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額100,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

3 その他有価証券

第62期(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	70,306	44,955	25,351
債券	522,440	448,761	73,678
小計	592,746	493,716	99,029
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	263,469	291,635	28,166
債券	579,310	600,000	20,690
その他	300,152	300,152	—
小計	1,142,931	1,191,787	48,856
合計	1,735,677	1,685,504	50,173

第63期(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	552,381	449,706	102,675
債券	618,941	448,795	170,145
小計	1,171,322	898,501	272,820
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	246,548	246,548	—
債券	98,010	100,000	1,990
その他	1,100,432	1,100,432	—
小計	1,444,991	1,446,981	1,990
合計	2,616,313	2,345,482	270,830

4 減損処理を行った有価証券

第62期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

其他有価証券の株式について 25,698千円減損処理を行っております。

第63期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

其他有価証券の株式について 6,787千円減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第62期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第63期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	426,906千円	422,065千円
退職給付費用	29,471千円	21,210千円
退職給付の支払額	34,311千円	11,109千円
退職給付引当金の期末残高	422,065千円	432,167千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	第62期 (平成26年3月31日)	第63期 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	422,065千円	432,167千円
貸借対照表計上額	422,065千円	432,167千円
退職給付引当金	422,065千円	432,167千円
貸借対照表計上額	422,065千円	432,167千円

(3) 退職給付費用

	第62期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第63期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	29,471千円	21,210千円

3 確定拠出制度

	第62期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第63期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	20,088千円	19,923千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第62期 (平成26年3月31日)	第63期 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認額	149,115千円	138,336千円
役員退職慰労引当金否認額	46,176千円	25,351千円
保証債務弁済否認額	53,208千円	45,537千円
未払事業税否認額	6,514千円	11,891千円
未払賞与否認額	14,517千円	24,818千円
支払備金繰入否認額	953千円	18,848千円
投資有価証券評価損否認額	91,894千円	77,713千円
その他有価証券評価差額	17,260千円	636千円
その他	738千円	3,563千円
繰延税金資産合計	380,379千円	346,698千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	34,987千円	87,329千円
繰延税金負債合計	34,987千円	87,329千円
繰延税金資産の純額	345,392千円	259,368千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第62期 (平成26年 3月31日)	第63期 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	37.70%	35.33%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.71%	4.70%
過年度法人税等	0.03%	—%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	0.32%	5.81%
その他	0.12%	0.15%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	39.88%	45.69%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.33%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.78%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.01%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,407千円減少し、法人税等調整額が34,399千円、その他有価証券評価差額金が8,991千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、保証事業ならびにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第62期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び第63期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第62期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	第63期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	30,836.51円	31,368.08円
1 株当たり当期純利益	362.01円	401.96円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	第63期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益	289,605千円	321,567千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	289,605千円	321,567千円
普通株式の期中平均株式数	800,000株	800,000株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 有価証券

満期保有目的 の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		国債	5	500,099
		地方債	3	340,498
		特殊債	11	1,099,791
		社債	7	649,952
		外国債	1	500,000
		計	27	3,090,342
その他 有価証券	その他	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		証券投資信託受益証券	3	1,100,432
		計	3	1,100,432

(2) 投資有価証券

満期保有目的 の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		国債	3	200,142
		地方債	11	949,827
		特殊債	36	3,905,040
		社債	69	6,975,071
		特定社債	4	399,967
		外国債	19	5,778,359
		計	142	18,208,410
その他 有価証券	株式	事業の種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		金融・保険業	6	584,953
		建設業	2	10,759
		その他	13	510,626
		計	21	1,106,339
	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		国債	1	110,870
		地方債	1	221,031
		外国債	2	385,050
		計	4	716,951

【信託有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	130,727	—	367	130,359	99,488	2,963	30,870
じゅう器備品	189,798	23,549	96,492	116,855	82,772	1,479	34,082
有形固定資産計	320,526	23,549	96,860	247,215	182,261	4,442	64,953
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	5,301	1,617	—	3,684
その他	—	—	—	293,102	271,039	57,087	22,063
無形固定資産計	—	—	—	298,404	272,656	57,087	25,748

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
責任準備金	533,032	572,553	—	533,032	572,553
役員退職慰労引当金	130,700	17,400	68,900	—	79,200

(注) 責任準備金の当期減少額(その他)は「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条の規定による戻入であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,601
預金	
当座預金	627,292
普通預金	716,156
定期預金	40,453
別段預金	1,432
小計	1,385,335
合計	1,390,937

未収保証料

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	28,606
大成建設(株)	23,458
(株)鴻池組	10,524
地崎道路(株)	2,808
新谷建設(株)	2,269
その他	76,862
計	144,531

(注) 未収保証料は、保証料一括納付制度(保証契約者が1ヶ月分の保証料をまとめて納付することを認めている制度)に係る保証料の未収分であり、滞留期間は0.5～2.5ヶ月であります。
 なお、当期中の未収保証料はすべて所定の期限内に回収しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	ありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	ありません
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
買取手数料	ありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------------|-----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第62期) | 自 平成25年 4 月 1 日
至 平成26年 3 月31日 | 平成26年 6 月24日
北海道財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第63期中) | 自 平成26年 4 月 1 日
至 平成26年 9 月30日 | 平成26年12月22日
北海道財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

財務諸表等の監査証明に関する内閣府令附則 2 の三により、監査報告書の添付を省略しております。